

第2章 ベトナム —コメ輸出拡大の背景—

岡江 恭史

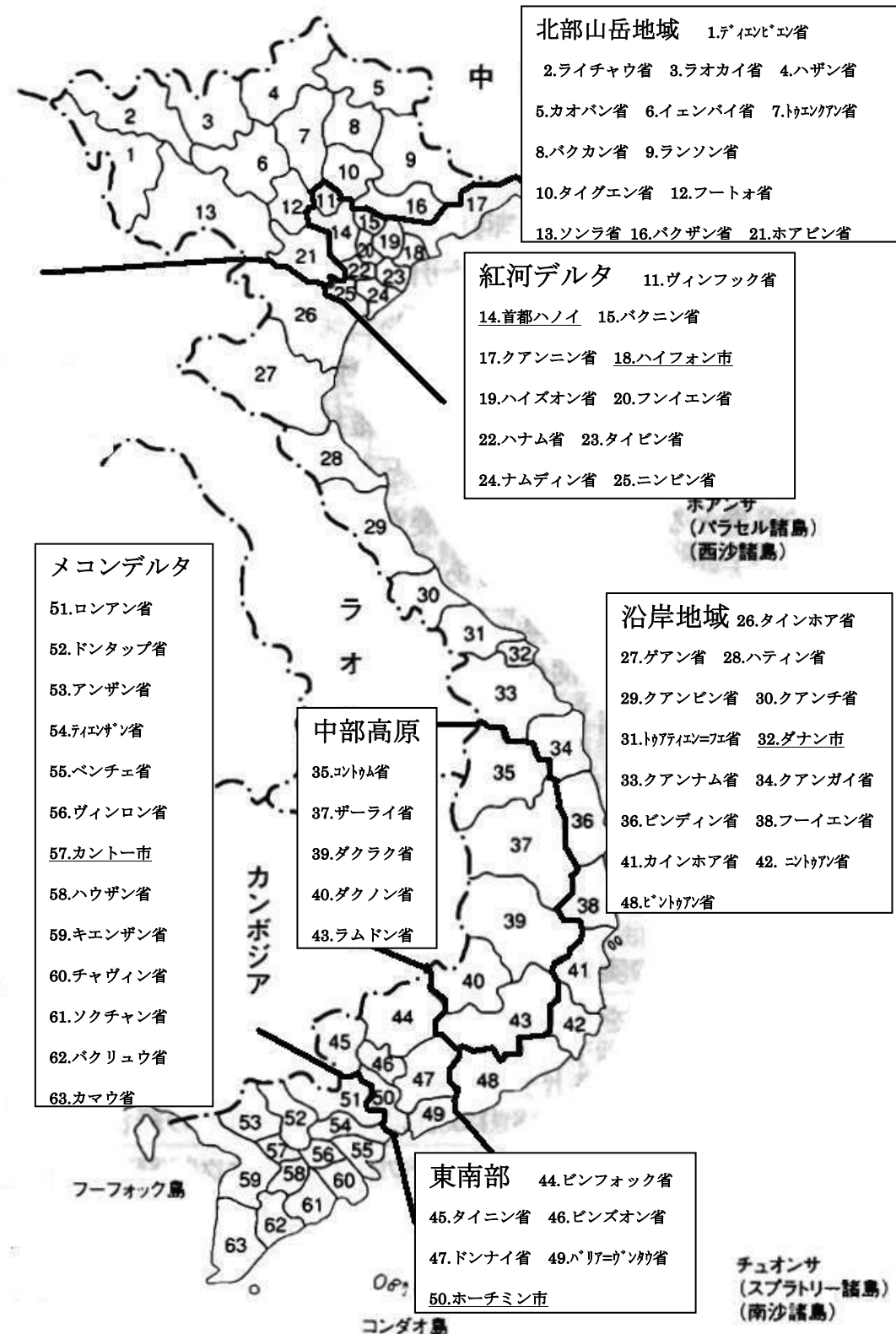
はじめに

ベトナムはかつて旧ソ連型中央計画経済体制下にあったが、1980年代から経済自由化・対外開放政策（いわゆるドイモイ政策）を採用したことによってその後高い経済成長率を示した。農林水産分野では、近年はタイ・インドと並ぶコメ輸出大国であり続け、2023年には過去最高のコメ輸出量・輸出金額を記録した。

本論に入る前に、ベトナムの行政区分と自然環境を第1図に示す。ベトナムは大陸部東南アジア（インドシナ半島）の東端に位置し、南北1,650kmの細長い国土（東西の幅は最も狭いところで50kmもない）をしている。北に中国と、西にラオス・カンボジアと陸で国境を接する。また南シナ海（ベトナムではBien Dong（東海）と呼ぶ）を挟んでフィリピン・マレーシア等と向き合っている。ベトナムの国土面積は331,346km²（日本全国から九州を除いた面積にほぼ相当）、人口は2023年には100,309千人と1億人を超えた（TCTK, 2025）。

地方行政組織としては63の省及び省と同格の中央直轄市（首都ハノイ・ハイフォン市・ダナン市・ホーチミン市・カントー市）が存在する。また複数の各地方省⁽¹⁾をまとめて、「紅河デルタ（Dong bang song Hong）」、「北部山岳地域（Trung du va mien nui phia Bac）」、「沿岸地域（Bac Trung Bo va duyen hai mien Trung）」、「中部高原（Tay Nguyen）」、「東南部（Dong Nam Bo）」、「メコンデルタ（Dong bang song Cuu Long）」という地域区分も用いられる。

本章の構成は以下のとおりである。まず「1. 市場経済化とコメ輸出」において、共産政権下におけるベトナム農政の歴史を紹介する。「2. 国際米価高騰への対応—2008年と2023年の対比—」において、同じく国際米価が高騰した2008年と2023年のベトナムの対照的な対応について報告する。「3. コメ輸出拡大の背景と近年の状況」で、2023年にはベトナム政府は2008年のような輸出規制を取らなかった背景を分析し、近年のコメ生産・輸出動向について解説する。



第1図 ベトナムの地域区分

資料：アジア経済研究所（2020）のベトナム地図に筆者が加筆。

注. 下線が省と同格の中央直轄市。

1. 市場経済化とコメ輸出

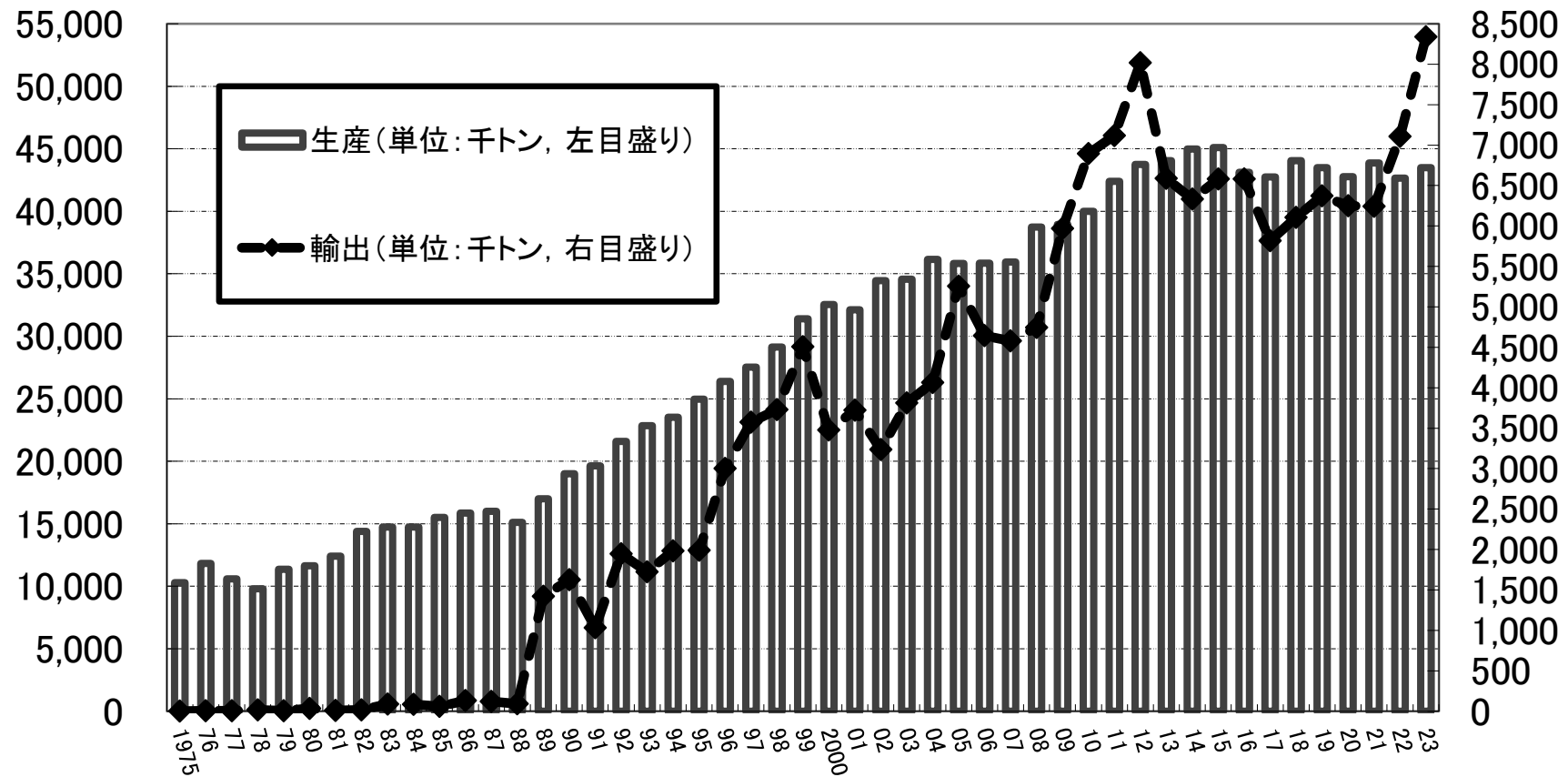
(1) 農業の脱集団化と市場経済化

第二次世界大戦中に仏領インドシナを占領していた日本軍が撤退した後、北ベトナムに共産政権（ベトナム民主共和国）が成立し、ソ連・中国にならった農業集団化が行われた。1960 年末には北部での集団化が完了し、ほぼすべての農民が農業合作社に強制加入させられた（Nguyen Sinh Cuc, 1995）。

東西対立の最前線としてアメリカ・南ベトナム（西側陣営）と北ベトナム（東側陣営）との間で戦われたベトナム戦争は、1975 年に北ベトナムが南ベトナムを占領・吸収することによって終結し、翌 76 年に統一ベトナム（ベトナム社会主義共和国）が発足した。ベトナム共産政権は、北部で行われていた統制経済・集団農業生産体制を南部にも強いたが、このことは商品作物の生産に適するように長年築き上げられてきた農業生産の仕組みを破壊することになり、農民による生産放棄と深刻な食糧不足を引き起こした。

厳しい経済情勢の中で、ベトナム共産政権は、集団農業生産の修正をせざるを得なくなった。1981 年 1 月 13 日共産党中央書記局は 100 号指示（DCSVN, 1981）を出し、これまでの合作社の命令による共同作業から、各世帯を単位とする農業生産へ移行した。100 号指示によって農家世帯は、合作社からの請負契約量以上の生産物は自由に処分する権利を得た。この改革は農家の意欲を刺激し、多くの農家が請負を完遂したうえにさらに 5～20% の余剰生産をなした。そして 1986 年の第 6 回党大会では、従来の統制経済システムを抜本的に変革して、市場原理を導入することを決定した。これはドイモイ（Doi moi）政策と呼ばれ、今日までの市場経済化路線を決定づけたといわれる（白石, 1993）。さらに 1988 年には共産党政治局 10 号決議（DCSVN, 1988）によって、農家は税金と合作社基金（組合費）を支払ったのちには、生産物を自由に処分する権利を認められ、集団農業生産は事実上終えんを迎えた。また 1996 年合作社法によって、合作社はかつての集団農業生産の執行機関から市場経済下の農協へとその法的位置づけが根本的に転換した（QHVN, 1996）。

また第 2 図にベトナム戦争終了（1975 年）の後のコメの生産と輸出をグラフ化した。集団農業生産体制を終わらせた 10 号決議の翌年（89 年）から本格的な輸出が始まったこと、またそれ以降右肩上がり生産・輸出が伸びていることがわかる。近年ではタイ・インドと並ぶコメ輸出国の地位を確立し、2023 年には過去最高の輸出量を達成した。



第2図 ベトナム戦争以降のコメの生産と輸出

資料：1999年まではTCTK(2000)，2000年以降はTCTK(online; 2005; 2008; 2023)。2022,23年は速報値。

（２）ドイモイの特徴と 2000 年代のベトナム農政

1980 年代から始めた一連の大胆な経済改革—農業の脱集団化，価格の自由化，民間経済部門の促進，貿易及び投資の自由化，為替レート的一本化，統一によって経済を安定させ高度成長を持続的にもたらしめたベトナムを移行経済の成功例として評価した世界銀行の世界開発報告（World Bank, 1996）が出されたのが 1996 年である。だが市場経済化の進行とともに貧富の格差が拡大するのは避けられず，上記報告書が出された正にその年に開かれた第 8 回党大会では，社会的公正の即時実現が主張された。同大会で採択された 1996～2000 年経済開発戦略には，①さらなる高度成長への志向，②雇用促進と各地域の均等開発（特に後進農山村・地域への社会政策の強化）という 2 つの特徴が現れている（竹内，1997）。①とは国内における市場経済化と貿易・投資の対外開放（事実上の資本主義化）であり，②は社会的公正の実現（理念としての社会主義）である。ドイモイ政策は，この両者のバランスを取りながら進められることになった。

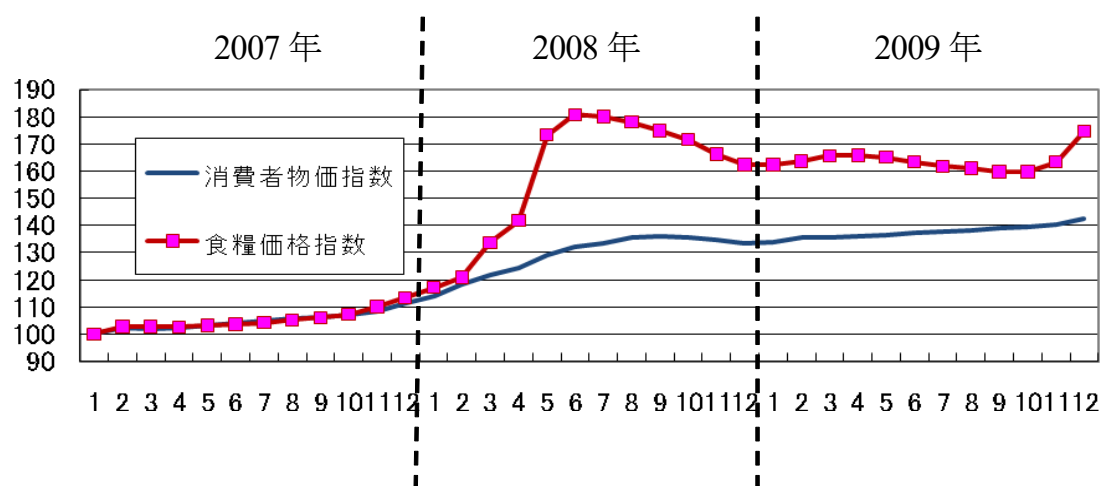
脱集団化・市場経済化に進む 80～90 年代のベトナムでは，主食であるコメはひたすら量的拡大が求められ，劣等地へも生産拡大が進められた。そのため，肥沃なデルタ地帯では 6t/ha 以上の生産を上げる一方，山間地や土地条件の悪いところでは 2t/ha 程度のところもある。この時期におけるコメ輸出拡大も，もっぱら価格の優位性（安価）によるものであり，ベトナム米の品質は国際的にも評価が低いものであった。

こういった問題を解決するため，ベトナム政府は 2000 年 6 月 15 日に第 9 号政府決議（CPVN, 2000）を公布し 2010 年に向けての農業発展戦略を打ち出した。同決議はそれまでの市場経済化による量的拡大という農業政策を海外市場への販売を前提にした農林水産物の高品質化へと転換するものであった。さらに 2005 年 6 月 20 日付け第 150 号政府首相決定（CPVN, 2005）によってこの路線が補強された。コメに関しては，生産性の低い水田の転作を促す反面，輸出用米の主産地であるメコンデルタにおいては灌漑整備事業への投資を増加させることとしている。

2. 国際米価高騰への対応—2008 年と 2023 年の対比—

（１）国内物価の高騰と 2008 年に取られた政策

2007 年後半から国際米価が高騰したことからインドがコメの輸出規制を行い，そのことがさらなる国際米価高騰を招いた。第 3 図は，2007～09 年におけるベトナム国内の消費者物価指数と食糧価格指数の上昇を，2007 年 1 月を 100 として示したグラフである。なお，この「食糧」とはコメ・トウモロコシ・イモ類等のデンプン質を豊富に含む主食物を表すベトナム語 “luong thuc” の訳であり，食料品全体ではない。2007 年 10 月頃から消費者物価指数も食糧価格指数も上昇し始めているが，特に食糧が 2008 年 4～6 月に急騰している。6 月以降は食糧価格も下落傾向にあるが，下落幅はわずかであり，2009 年 12 月の消費者物価指数及び食糧価格指数は 2007 年 1 月から 42% 増・75% 増と高値を維持している。

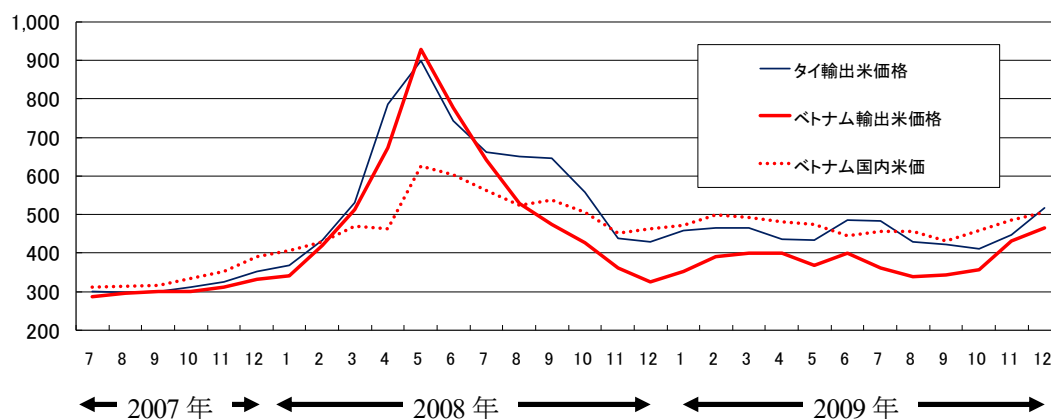


第3図 2007～09年におけるベトナム国内の物価上昇

資料：TCTK(online)。

注. 2007年1月を基準（100）とする指数。

食糧価格が高騰に至った最大の理由は、コメが重要な輸出品であるために国際価格と国内米価とが密接にリンクしていることである。第4図は国際価格（タイ輸出米価格）とベトナムの輸出米価格・国内米価の2007年後半～2009年における変動をグラフ化したものである。新輸出契約の停止が発表される2008年3月までの間は3者がともに上昇傾向にあり、強い相関関係にあることがわかる。コメは国民の圧倒的な主食であるために、コメ価格の急騰により食糧価格全体と物価全般も急騰した。



第4図 2007～2009年におけるタイ輸出米価格・ベトナム輸出米価格・ベトナム国内米価

資料：価格はCCPDTV（2010）、TTPNN（2009）より。

注. 輸出米価格は両国とも25%碎米価格。ベトナム国内米価は、メコンデルタのコメ生産地カントー市（第1図の57）における通常米（Gia te thuong）価格。単位はいずれも米ドル/t。

米価高騰に対処するため、2008年3月25日には第78号政府通達（CPVN, 2008a）によっ

て6月末までの間は新たにコメ輸出の契約(政府間契約だけでなくすべての契約が対象)は行わない(すでに契約済みのものは履行)ことを決定した。第4図に見るように、この輸出規制によって、国内米価の上昇が抑えられた反面、ベトナムの輸出米価格が急上昇し、コメの国際指標価格となっているタイ米の上昇につながった。

前述のように2000年の政府決議第9号によって水田の転作が認められたが、その結果その後は水田の転作が政府の予想をはるかに超える速度で進行した。このことも人々に国内需給逼迫の不安をあおり食糧価格の高騰の一因となったことから、2008年には農地規制策が新たに取られた。4月18日に第391号首相決定(CPVN, 2008b)が公布され、水田専作地の転作の原則禁止の方針が打ち出された。同決定では、やむを得ない事情で水田転作を行う場合には、各地方省・中央直轄市が必要な転作面積を最小限にする土地計画を策定して事前に中央政府の認可を得ることが義務づけられた。上記の手続きを経た計画以外での水田転作が発覚した場合には、その土地を収用することも明記された。

物価高騰の混乱を踏まえて農業問題が2008年7月に開催された第10期ベトナム共産党中央執行委員会第7回総会において議論され、2010年及び2020年までの農業政策の目標を示した「農業・農民・農村に関する中央執行委員会第26号決議」(DCSVN, 2008)が8月5日に公布された。さらにこれを受けて、政府の今後の食糧政策の方針として翌09年12月23日に「国家食糧安全保障に関する政府決議63号」(CPVN, 2009)が公布された。これは、ドイモイ以降の農業の市場経済化・近代化の方針を引き継ぐ一方で、国家食糧安全保障を農業政策の最優先課題にしたものである。

具体的な目標として、国内需要を満たすために、2020年まで380万haの水田(うち320万haは2期作以上の栽培ができる灌漑設備の整った水田)を維持することによって41~43百万トンの生産を維持することとしている。そのために、稲作生産費の30%以上を生産者の利益として確保し、2020年までに食糧生産者の収入を2009年の2.5倍にする目標を立てている。

またベトナム国内のコメ流通・加工業者の多くが零細で設備が整っておらず貯蔵施設も未整備のため、ベトナムはコメの大生産・輸出国にもかかわらず国際的な価格変動が国内の需給逼迫に直結するという問題を抱えている。そのため食糧流通と輸出システムの合理化を目標として、63号決議では業者に対して容量400万トンの貯蔵施設(当時の国内総在庫の約2倍の容量)の建設を2012年までに完成させるように指示している。

(2) 2023年のコメ輸出

2007年からの国際米価高騰期と同様、2023年にもインドがコメの輸出規制を行ったが、ベトナムは輸出規制を行わなかった。そして同年のベトナムのコメ輸出は、輸出量(8,338千t, 前年度比17.4%増)・輸出金額(4,816百万米ドル, 前年度比39.4%増)ともに過去最高を記録した。また「(1) 国内物価の高騰と2008年に取られた政策」で前述したように、2007~09年には激しい物価上昇に見舞われたベトナムであったが、2023年の消費者物価は前年度比3.25%増、食糧価格は6.85%増に過ぎなかった(TCTK, 2023)。

国際米価高騰・インドのコメ輸出規制という似た環境にもかかわらず、2023 年のベトナムはなぜ 2008 年のような輸出規制を行わなかったのだろうか。次節ではこの背景と近年の状況を解説する。

3. コメ輸出拡大の背景と近年の状況

（1）新コメ政策とその後

前述のように、物価高騰の混乱を踏まえて、ベトナム政府は今後の食糧政策の方針として 2009 年に「国家食糧安全保障に関する政府決議 63 号」を公布した。さらにこの方針を執行するために政府議定 109 号（CPVN, 2010）が 2010 年 11 月 4 日に公布（施行は 2011 年 1 月 1 日）された。

2010 年政府議定 109 号は、①価格支持策・②業者規制という新たなコメ政策を打ち出した。それらの政策とその後の状況は以下のとおりである。まず①に関しては最低・最高価格を定めて業者に指示するとあった。だが実際に行われたのは、米価下落時にコメを購入した業者が銀行から融資を受けた際の利子補給である。この価格支持策も実際には機能していない。②に関しては、倉庫と精米施設の所有を条件に輸出業者を認可した。しかし基準を満たしているかの検査は認可時のみで、その後は実際にはどの組織も業者への監視は行っていない。さらに民間備蓄の統計データがないので備蓄の目標が達成されたかも不明である。このように 2007 年からの物価高騰を機に始まった新政策の多くは、直接的には機能しなかった⁽²⁾。

（2）2023 年に混乱がおきなかった理由

それにもかかわらず 2023 年には、2008 年のような国内の混乱が起らなかった最大の原因は、国内のコメ生産量が増加して十分な輸出余力があったからである。ベトナム統計総局によると、2008 年の生産量が 3,873 万トンに対して、2023 年は 4,350 万トンと激増している（第 2 図参照）。

さらに、2007～08 年の時は、長引く異常気象、投入価格の高さなどによる不利な生産条件がベトナムのコメ生産量に影響を与えるおそれがあった。また国民の間でも心理的なパニックもあり、買いだめや物価高騰がおきた。2023 年には安定的かつ十分な生産量があることが国民に周知されていたので、以前のような混乱はなかった⁽³⁾。

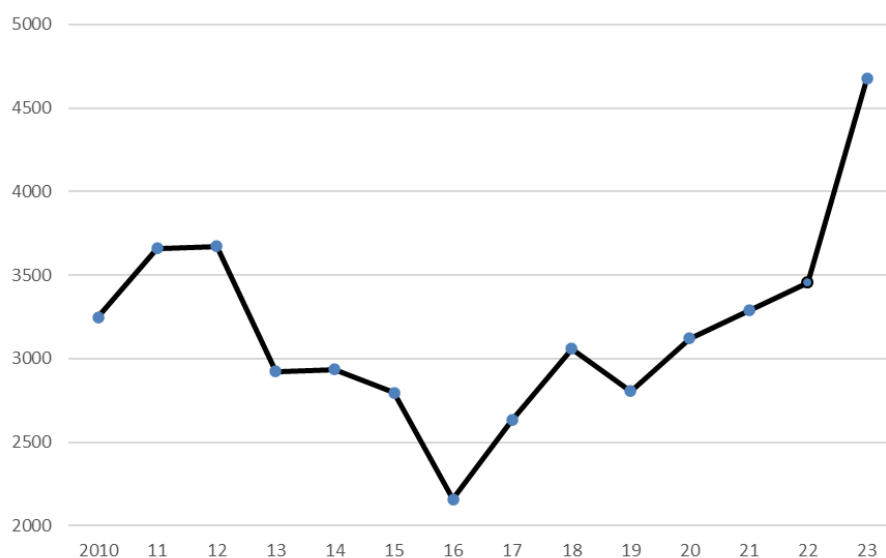
（3）コメ輸出増の政策的背景

前述のように 2023 年は、ベトナムはコメの輸出規制を行わなかった。そして同年のベトナムのコメ輸出は、輸出量だけではなく輸出金額も過去最高を記録した。

この背景には、コメ生産・輸出の構造を 2007 年当時と大きく変えた政策が存在する。前述のように物価高騰対策として 2008 年にベトナムはコメの輸出規制をした。翌 2009 年以降は、依然国際米価が高いこと、またそれに対応して国内生産が刺激されて輸出余力があっ

たことから、輸出が急増して2012年には過去最高の輸出量を達成して、長年世界最大の輸出国であったタイを抜いた。しかし2013年にタイが農民保護的なコメの担保融資制度を事実上廃止するとタイ米の輸出が急上昇し（井上，2014）、ベトナムのコメ輸出量も激減した（第2図参照）。同年6月にベトナム政府は「高付加価値化と持続可能な発展に向けての農業部門再編の計画承認についての政府首相決定第899号」（CPVN, 2013）を公布した。2000年9号決議以降ベトナムのコメ輸出は低品質・低価格を売りにした量的拡大からの脱却を目指していたが、輸出激減を受けて一層この「量より質」の方針を強化し、899号決定では、必要な生産量を維持しつつも、農地の効率的な活用（水田を他の農作物へ転作）を推奨するようになった。さらに2017年7月には、「2030年を見据えた2017～2020年段階のベトナムのコメ輸出市場の発展戦略の策定に関する第942号政府首相決定」（CPVN, 2017）を公布し、全体のコメ輸出量の目標値のみならず輸出市場ごと品種ごとの具体的な目標値も定められた。

第5図は2010年以降のベトナムのコメの輸出額を示したものである。2013年以降は低迷していたが、2016年を底に回復して、2023年には2012年の記録を更新して過去最高の輸出量を達成したことがわかる。この回復の背景に、輸出米の品種の多様化（それまでほぼ白米だけだったのを、もち米や香り米⁽⁴⁾の比率を上げる）が存在する。



第5図 コメの輸出額（百万米ドル）

資料：TCTK (online). 2023年は速報値。

（4）品種・市場別の動向

第1表 コメ輸出量の品種別割合（％）

	2010	2017	2023
白米	89.8	36.4	37.2
もち米	2.0	23.5	9.8
香り米	3.7	29.0	42.5

資料：2010年・2017年は Doan Thi Thu Huong et al. (2022), 2023年は CCPDTV(2024).

第1表は、2010年・2017年・2023年におけるベトナムのコメ輸出量における白米・もち米・香り米の比率である。2010年段階ではベトナムのコメ輸出金額のうち白米の割合が89.8%と圧倒的だったが、2017年には36.4%と大きく割合を下げている。それに対して、もち米が23.5%、香り米が29.0%、と大きく伸ばしている。2023年になりもち米は9.8%と割合を下げたが、香り米はますます大きくなり42.5%と今や白米より多く輸出されている。

近年ベトナムにとって最も大きい輸出先はフィリピンであり、ベトナムのコメ輸出総量で、2022年には45.2%、2023年には38.5%を占める。品種別では白米と香り米の双方がある。2023年に輸出先2位（輸出量の14.5%）になったのはインドネシアであり、2022年の7位から急上昇したのは、エルニーニョ現象によって生産が大幅に減少したことによる。品種はほとんど白米である。

近年フィリピンに次ぐ輸出先で2023年も3位（輸出量の11.3%）になったのは中国である。ベトナムにとって中国はもち米の最大の輸出先であり、2016年にはもち米輸出量の51.4%を占めた。その後中国向けの香り米輸出も増えたことから近年はやや割合を落としたが、2023年時点でも中国市場はベトナムのもち米輸出量の46.0%を占めている。なお2023年時点で、中国がベトナムから輸入しているコメの約6割がもち米、約3割が香り米である。

香り米の最大の輸出先はアフリカであり、2023年でベトナムの香り米総輸出量の33%を占める（全品種の輸出量では16%を占める）。またアフリカから見ると、ベトナムからのコメ輸入の83.2%が香り米と圧倒的な割合である(CCPDTV, 2024)。ベトナムからアフリカへの香り米の輸出が多い理由は、欧米や中東への香り米輸出はインドなどが先に進出しており、新たに香り米輸出をしたいベトナムにとっては、まずは安い市場から進出したということであろう。なお2017年の942号決定では、欧米や中東などへの輸出を2030年までに2～3倍へ増加させることを目標としている。

第2表 アフリカ諸国への国別コメ輸出量と割合

	千 t	%
ガーナ	581	43.8
コートジボワール	511	38.5
モザンビーク	87	6.6
ガボン	57	4.3
トーゴ	26	2.0
アフリカ合計	1,327	

資料：CCPD TV(2024)。

第2表は、アフリカ諸国へのコメ輸出量の国別割合を示したものである。上位2か国（ガーナとコートジボワール）で82.3%とほとんどを占める。なおベトナムのコメ輸出量全体の国別割合（2023年）でも、前述の3か国に次いでガーナが4位、コートジボワールが5位を占めており、アフリカがベトナムのコメ輸出にとって重要な輸出先になっていることがわかる。

おわりに

ベトナムは1980年代から経済自由化・対外開放政策で高い経済成長を達成し、農林水産分野でも世界有数のコメ輸出大国となった。国際米価が高騰した2008年には、ベトナム政府は物価対策のため輸出規制を行った。だが、2023年には輸出規制は行わず、過去最高のコメ輸出量・輸出金額を記録した。

その背景は、上記の2時点の間に生産が急増して国内の余裕があったことと、輸出するコメの品種を白米のみから香り米も含めた多様化に成功したことによる。

2024年にはさらにコメ輸出量・輸出金額の最高記録を更新する見込み（TCTK, 2025）であり、引き続き注視が必要である。

注（1）本章において「各地方省」という場合には、中央直轄市も含める。

（2）2023年2月28日、ベトナム市況分析予報株式会社（AgroMonitor社）チーフエコノミスト Pham Quang Dieu 氏へのインタビューより。

（3）2024年9月9日、Pham Quang Dieu 氏へのインタビューより。

（4）ベトナム人も日本人と同様に食事の主食として白米（ベトナム語で gao trang）を食べるが、フォーや春巻きのライスペーパーにも白米が使われる。香り米（gao thom）を好んで食べる人もいるが、通常は白米より値段が高い。

もち米（gao nep）は、もち（Banh giay）・ちまき（Banh chung）、おこわ（Xoi）といった主に祝いの席で食べられる

食事のほかに、伝統的なデザート（Che）などに使われる。

〔引用文献〕

【日本語文献】

アジア経済研究所(2020)『アジア動向年報 2020』アジア経済研究所。
井上荘太郎(2014)「タイのコメ担保融資政策をとりまく動き」農林水産省『海外食料需給レポート 2013』。
白石昌也(1993)『ベトナムー革命と建設のはざまー』東京大学出版会。
竹内郁雄(1997)「ベトナム共産党第8回大会と新経済開発戦略」『アジア経済』38(8)。

【英語・ベトナム語文献（書籍及びウェブサイト）】

CCPDTV (Cong ty Co phan Phan tich va Du bao Thi truong Viet Nam, ベトナム市況分析予報株式会社) (2010)*Bao Cao thuong nien Nganh hang lua gao Viet Nam va The gioi 2009 - Trien vong 2010* (2009 年度のベトナム及び世界のコメ及び次年度の展望に関する年次報告)。
CCPDTV(2024)*Bao Cao Nganh lua gao Viet Nam 2023 - Trien vong 2024* (2023 年度のベトナムのコメ及び次年度の展望に関する報告)。
Doan Thi Thu Huong, Pham Quang Dieu, Dao The Anh(2022)*Market Structure of Rice Export in Vietnam from 2010 to 2020*, The Food and Fertilizer Technology Center for the Asian and Pacific Region (FFTC)。
Nguyen Sinh Cuc (1995) *Nong Nghiep Viet Nam 1945-1995* (1945～1995 年のベトナム農業), Nha Xuat Ban Thong Ke (統計出版社)。
TCTK (Tong Cuc Thong Ke, ベトナム統計総局) (online) <http://www.gso.gov.vn> (2025 年 3 月 3 日アクセス)。
TCTK(2000)*So Lieu Thong Ke Nong-Lam Nghiep Thuy San 1975-2000* (1975～2000 年農林水産業統計), Nha Xuat Ban Thong Ke。
TCTK (2005) *Nien Giam Thong Ke 2004* (2004 年度統計年鑑), Nha Xuat Ban Thong Ke。
TCTK(2008) *Nien Giam Thong Ke 2007* (2007 年度統計年鑑), Nha Xuat Ban Thong Ke。
TTPNN (Trung tam Thong tin Phat trien Nong nghiep - Nong thon, 農業農村開発情報センター) (2009) *Bao Cao thuong nien Nganh hang lua gao Viet Nam 2008 va Trien vong 2009* (2008 年度のベトナム稲作部門及び次年度の展望に関する年次報告)。
World Bank(1996) *From plan to market -World development report 1996-*, New York: Oxford University。

【ベトナム語文献（法律及び共産党・国家機関文書）】

CPVN (Chinh Phu Viet Nam, ベトナム政府) (2000) *So:9/2000/NQ-CP, Nghi quyet cua Chinh phu ve mot so chu truong va chinh sach ve chuyen dich co cau kinh te va tieu thu san pham nong nghiep* (農業経済構造の転換及び農産品の販売に関するいくつかの方針及び政策に関する政府決議 9 号), 2000 年 6 月 15 日公布。
CPVN(2005) *So:150/2005/QD-TTg, Quyét Dinh cua Thu tuong Chinh phu ve Phe duyét quy hoach chuyen doi co cau san xuat nong, lam nghiep, thuy san ca nuoc nam 2010 va tam nhin 2020* (2010 年及び2020 年までの全国農林水産業生産構造転換計画の承認に関する政府首相決定 150 号), 2005 年 6 月 20 日公布。
CPVN(2008a) *So:78/TB-VPCP, Thong Bao y kien ket luan cua Thu tuong Nguyen Tan Dung tai buoi lam viec voi Bo*

nong nghiep va phat trien nong thon ve tinh hinh san xuat va xuat khau gao, thuy san (コメ及び水産物の生産・輸出の状況に関する農業農村開発省との意見交換におけるグエン・タン・ズン首相の結論に関する第78号通達), 2008年3月25日公布.

CPVN(2008b) *So:391/2008/QD-TTg, Quyét Dinh cua Thu tuong Chinh phu ve ra soat,kiem tra thuc trang viec quan ly quy hoach, ke hoach va su dung dat 5 nam 2006 - 2010 tren dia ban ca nuoc, trong do ra soat,kiem tra thuc trang cong tac quan ly quy hoach, ke hoach, su dung dat nong nghiep 5 nam 2006 - 2010 noi chung va dat trong lua nuoc noi rieng* (2006～2010年5か年間の全国の土地の企画・計画・使用の管理の実態への検査事業における農用地, 特に水田の管理業務への検査に関する第391号政府首相決定), 2008年4月18日公布.

CPVN (2009) *So:63/2009/NQ-CP, Nghi quyét cua Chinh phu ve dam bao an ninh lương thực quoc gia* (国家食糧安全保障に関する政府決議63号), 2009年12月23日公布.

CPVN(2010) *So: 109/2010/ND-CP, Nghi Dinh cua Chinh Phu ve kinh doanh xuất khẩu gạo* (コメ輸出事業に関する政府議定109号), 2010年11月4日公布.

CPVN (2013) *So: 899/QD-TTg, Quyét dinh cua Thu tuong Chinh phu ve Phe duyệt De an Tai co cau nganh nong nghiep theo huong nang cao gia tri gia tang va phat trien ben vung* (高付加価値化と持続可能な発展に向けての農業部門再編の計画承認についての政府首相決定第899号), 2013年6月10日公布.

CPVN(2017) *So:942/QD-TTg, Quyét Dinh cua Thu tuong Chinh phu ve Phe duyệt Chien lược phát triển thị trường xuất khẩu gạo của Viet Nam Giai đoạn 2017-2020, tam nhìn đến năm 2030* (2030年を見据えた2017～2020年段階のベトナムのコメ輸出市場の発展戦略の策定に関する第942号政府首相決定), 2017年7月3日公布.

DCSVN (Dang Cong San Viet Nam, ベトナム共産党) (1981) *So: 100/ CT/TW, Chi thi cua Ban Bi thu Trung uog Dang ve cai tien cong tac khoan, mo rong “khoan san pham den nhom va nguoi lao dong” trong Hop tac xa nong nghiep* (農業合作社における請負活動の改善及び労働グループと労働者に対する生産物請負拡大に関する党中央書記局100号指示), 1981年1月13日公布.

DCSVN(1988)*So:10/ NQ/TW, Nghi quyét cua Bo Chinh tri ve doi moi quan ly kinh te nong nghiep* (農業経済管理におけるドイモイに関する共産党政治局10号決議), 1988年4月5日公布.

DCSVN(2008)*So: 26 NQ/TW, Nghi quyét cua Ban Chap hanh Trung uog Dang ve nong nghiep, nong dan, nong thon* (農業・農民・農村に関する中央執行委員会第26号決議), 2008年8月5日公布.

TCTK(2023) *Bao Cao Tinh Hinh Kinh Te - Xa Hoi Quy IV va Nam 2023* (2023年第4四半期及び2023年全体に関する社会経済状況報告書), 2023年12月28日発表.

TCTK(2025) *Bao Cao Tinh Hinh Kinh Te - Xa Hoi Quy IV va Nam 2024* (2024年第4四半期及び2024年全体に関する社会経済状況報告書), 2025年1月6日発表.

QHVN (Quoc Hoi Viet Nam ベトナム国会) (1996) *Luat Hop Tac Xa* (合作社法), 1996年3月20日可決.